

「頼りがいがある法律事務所」、首位は長島・大野・常松－企業法務・税務・弁護士調査から

2022/12/26 02:00 日本経済新聞電子版 957文字

日本経済新聞が国内の主要企業の法務担当者に「頼りがいがある法律事務所」を聞いたところ、長島・大野・常松法律事務所が首位となった。ランキングの上位は東京の大手事務所が占めたが、M&A（合併・買収）など企業法務に定評のある少数精鋭型の事務所にも票が集まった。

【関連記事】

- ・22年「活躍した弁護士」「法務力高い企業」ランキング
- ・企業法務弁護士ランキング 太田洋弁護士が首位

長島・大野・常松は昨年の調査では4位だったが、今回初めて首位になった。同事務所に投票した企業の半数以上（33社）が「弁護士の知識や実務経験が豊富」としたほか、15社が「幅広い分野に対応できる」とした。また、「対応が迅速」という評価が最多だった。

2022年に手がけた案件は多岐に及ぶ。日産自動車がつックスヘイブン対策税制で、日本ガイシが移転価格を巡ってそれぞれ国に課税処分の取り消しを求めている裁判で企業側に付き、勝訴した。私的整理を断念、民事再生の一種である「簡易再生」に移行した自動車部品大手マレリホールディングス（HD、旧カルソニックカンセイ）の案件では、メインバンクのみずほ銀行に助言した。

昨年首位だった、最大手の西村あさひ法律事務所は2位になった。順位を落としたものの、弁護士の知識や経験が豊富だと評価したのは38社と他事務所と比べて最も多かった。近年はアジアを中心に拠点網を広げており、日本企業による海外企業の買収など海外案件が目立った。韓国電池大手、LGエナジーソリューションと電気自動車（EV）向け電池を米国で生産する合併会社を設立するホンダに助言した。

3位は森・浜田松本法律事務所だった。幅広い分野に対応できるとの回答が19社と他の事務所と比べて最も多かった。マレリHDの簡易再生案件で、同社側の代理人を務めた。NTTファイナンスが初めてドル建てで手がけた「グリーンボンド（環境債）」の発行をサポートした。

トップ3は所属弁護士数が500人以上の大規模事務所が占める一方、8位の野村総合法律事務所、9位の中村・角田・松本法律事務所など、弁護士数が20人以下の事務所もトップ10入りした。

野村総合は、企業が選ぶ弁護士ランキング（企業法務全般）で今年5位だった野村晋右弁護士が所属。中村・角田・松本は、中村直人弁護士（同ランキング3位）や倉橋雄作弁護士（2位）が所属し、いずれもM&Aやコンプライアンス（法令順守）などの分野で実績がある。

（相模真記）

企業が「頼りがいがある」と思う法律事務所ランキング （敬称略、カッコ内は前年順位）

順位	事務所名	企業から目立つ評価	得票数
1位(4)	長島・大野・常松法律事務所 NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU 長島 大野 常松 法律事務所	「対応が迅速」	61
2位(1)	西村あさひ法律事務所 NISHIMURA & ASAHI 西村あさひ法律事務所	「弁護士の知識や経験が豊富」	53
3位(2)	森・浜田松本法律事務所 Mori Sasano & Matsumoto 森 浜田松本法律事務所	「幅広い分野に対応できる」	49
4 (3)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所		26
5 (6)	大江橋法律事務所		20
6 (5)	TMI総合法律事務所		16
7 (7)	柳田国際法律事務所		10
8 (20)	野村総合法律事務所		9
9 (7)	中村・角田・松本法律事務所		7
(15)	三浦法律事務所		7
11 (15)	阿部・井窪・片山法律事務所		6
(12)	御堂筋法律事務所		6
13 (12)	島田法律事務所		5
(10)	丸の内総合法律事務所		5
15 (9)	第一芙蓉法律事務所		4

許諾番号30096528 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.